

1. 事業の位置付け

事務事業名	金融相談事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市中小企業等融資制度要綱		
対象・受益者	融資を受けようとする中小企業	事業期間	2004 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 ○NPO その他】【協働: 湘南経営支援パートナーズ】		
目的・目標		事業の概要	
融資を受けようとする中小企業者が、金融相談窓口を活用して、経営の健全化が図られています。		中小企業者の経営の安定と振興を図るため、各種融資制度の紹介など経営改善相談業務を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	「金融のしおり」発行部数			単位	部
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	3000	3000	3000		
	実績	3000	4000	2800		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	融資相談件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	800	800	800		
	実績	674	1619	1537		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	融資相談を希望する事業者は数多いが、総合的に相談できる窓口は少なく、必要性は高いです。また、セーフティネット保証制度に関する相談件数の増加により、相談窓口の重要性は高く、市が関与する必要性は高いです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	融資相談のみならず、申請書類記入のアドバイスも行い、融資を受けようとする市民の満足度は高いです。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業者の融資相談のほか、新創業に関する相談も受付けており、総合案内窓口としての妥当性は高いです。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	税理士、中小企業診断士、金融アドバイザーなどで構成しているNPO法人との協働により行っている事業であり、効率性は高いです。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		相談窓口の開設と金融のしおりの作成・配布	相談窓口の開設と金融のしおりの作成・配布	相談窓口の開設と金融のしおりの作成・配布
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	3,490	4,152	4,134
事業費 (A)		3,490	4,152	4,134
執行率 (%)		85.90	102.19	101.75
内訳	職員 (人)	0.45	0.45	0.45
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,776	3,776	3,761
フルコスト (A+B)		7,266	7,928	7,895

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	金融総合案内窓口で専門相談員が、国、県、市の融資について相談を受け、アドバイスを行った。融資を受けようとする中小企業者に対して、経営の健全化を促進することができた。	金融総合案内窓口で専門相談員が、国、県、市の融資について相談を受け、アドバイスを行い、融資を受けようとする中小企業者に対して、経営の健全化を促進することができました。20年度は、10月以降セーフティネット保証制度に変更があったことから、窓口相談件数が急増しました。	金融総合案内窓口で専門相談員が、国、県、市の融資について相談を受け、アドバイスを行い、融資を受けようとする中小企業者に対して、経営の健全化を促進することができました。また、セーフティネット保証制度の継続により20年度に引き続き21年度も相談案件が多くなりました。
検証結果		B : おおむね成果があがった	A : 成果があがった	A : 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		相談業務の更なる拡充を図る。	相談業務の更なる拡充を図ります。	相談業務の更なる拡充を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	中小企業金融支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市中小企業等融資制度要綱 外4要綱		
対象・受益者	融資を受けようとする中小企業、金融機関	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
平塚市中小企業融資制度を利用した中小企業者が、支払った信用保証料の補助や利子の補給を受けて健全な発展をしています。		中小企業の経営の安定と振興を図るため、施設・設備の導入などの支援をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	「金融のしおり」発行部数			単位	部
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	3000	3000	3000		
	実績	3000	4000	2800		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	融資の達成率 [・]			単位	%
	説明・算定式	融資件数÷申込み数×100 [・]				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	200	100	100		
	実績	152	94	94		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景気は持ち直してきていますが、市内事業者の多数を占める中小企業の経営安定に向けて、市の制度融資利用者に対して利子補給や信用保証料補助を行うことは必要性が高いと言えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	制度融資利用者が支払った利子や信用保証料の一部を補助することにより経営支援が図られ、中小企業の満足度を高めるためには有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	利子補給・信用保証料補助は、中小企業の経営支援の策としては効果的であり、その内容は随時見直しを行っており妥当性は高いと言えます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	利子補給金の算出及び信用保証料補助事務についてシステム化して効率性を高めています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		資金融資や利子補給・信用保証料補助	資金融資や利子補給・信用保証料補助	資金融資や利子補給・信用保証料補助
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	435,400	435,400	435,400
	一般財源	56,171	39,255	52,822
事業費 (A)		491,571	474,655	488,222
執行率 (%)		92.65	91.00	94.44
内訳	職員 (人)	0.73	0.73	0.69
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,126	6,126	5,766
フルコスト (A+B)		497,697	480,781	493,988

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	施設・設備の導入などを行う中小企業への資金融資や、利子補給・信用保証料補助の支援を行い経営安定に寄与した。	金融危機の影響を受けた中小企業に対する資金融資の見直しを図るとともに、利子補給・信用保証料補助の支援を拡充し経営の安定に寄与しました。	国や県等の実施する緊急経済対策の趣旨に沿うよう資金融資の見直しを図るとともに、利子補給・信用保証料補助の支援を拡充し経営の安定に寄与しました。
検証結果		B : おおむね成果があがった	A : 成果があがった	A : 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		経済状況を反映した融資制度の研究を行っていく。*	経済状況を反映した融資制度についての研究を行います。*	経済状況を反映した融資制度について検討を行います。*

1. 事業の位置付け

事務事業名	農道・用排水路整備事業		
事業担当	経済部 農水産課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等			
対象・受益者	農業者、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 水利土木組合、自治会】		
目的・目標		事業の概要	
農道や用排水などを整備することにより、農業の多面的機能による環境の保全を確保し、農業の生産性の向上と農業経営の安定が図られています。		農業生産性の向上のため、北豊田、岡崎地区などの農道を整備します。また、農業用水の確保を図るため、南金目地区などの用排水路を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	3か年の農道整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:(纏・北金目等)41.2%(1,397m)、H20:(北金目等)27.7%(940m)、H21:(北豊田等)31.1%(1,055m)248m				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	41.2	68.9	100		
	実績	39.8	65.5	76.2		
成果指標②	指標名	3か年の用排水路整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:(豊田等)41.2%(940m)、H20:(寺田縄等)28.2%(658m)、H21:(豊田等)30.6%(712m)914m				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	41.2	69.4	100		
	実績	39.6	100	108.7		

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 ■ その他 	農道の拡幅による大型機械の導入や用排水路の整備による用水の安定供給など、効率の良い営農活動を行う必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	効率的な営農活動とともに、市民に地元産の安心安全な食糧を安定供給し、安心安全な地域づくりに寄与する必要があります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) ■ その他 	農道及び用排水路の改修整備により、耕作放棄の解消や緑地保全による地球温暖化の防止などに役立たせ、公益性の増大につながります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他 	経済的な工法を採用し、更なるコスト削減に取り組み、事業の効率の向上を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		農道:纏・北金目など、用排水:豊田など	農道:北金目など、用排水:大神など	農道:北豊田・岡崎など、用排水:豊田打間木・横内など
財源内訳	国庫支出金	39,996	0	0
	県支出金	41,860	30,075	31,400
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	133,418	119,036	53,591
事業費 (A)		215,274	149,111	84,991
執行率 (%)		100.03	49.81	28.84
内訳	職員 (人)	3.57	3.37	3.32
	再任用 (人)	0.20	0.20	0.20
人件費 (B)		30,642	28,964	28,432
フルコスト (A+B)		245,916	178,075	113,423

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	②:若干遅れている 緊急度に応じ、用排水路を優先的に整備したため、農道の整備が目標に達しませんでした。
	主な取組と成果	農道や用排水路を改修整備したことにより、農業生産性の向上と安定が図られた。農道改良 L=1,352m、用排水路(防護柵設置含む) L=923m	農道や用排水路を改修整備し、農業生産性の向上と安定を図りました。 農道改良 L=873m、用排水路(防護柵設置含む) L=1,775m	農道や用排水路を改修整備し、農業生産性の向上と安定を図りました。農道改良 L=248m、用排水路(防護柵設置含む) L=653m
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。今後は、更に環境及び景観にも配慮した整備の検討を行っていく必要がある。また、この事業がどれだけ市民の食糧の供給に役立っているのかを検証していきたい。	必要性、有効性、妥当性、効率性の評価は高く、更に環境及び景観にも配慮した整備の検討を行っていく必要があります。また、この事業がどれだけ市民の食糧の供給に役立っているのかを検証していきます。	必要性、有効性、妥当性、効率性の評価は高く、更に環境及び景観にも配慮した整備の検討を行っていく必要があります。また、この事業がどれだけ市民の食糧の供給に役立っているのかを検証していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	農業者金融支援事業		
事業担当	経済部 農水産課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市かながわ都市農業推進資金利子補給要綱(19.4.1施行)ほか		
対象・受益者	認定農業者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
農業者に対して設備導入などの融資における利子補給の支援を行うことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成が図られています。		農業者の経営基盤の強化、後継者の育成を図るため、設備導入などの融資における利子補給をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	リーフレット配布部数			単位	部
	説明・算定式	-				
		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標	500		500		500
	実績	500		500		500
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	新規貸付件数			単位	件
	説明・算定式	平塚市かながわ都市農業推進資金利子補給要綱及び平塚市農業経営基盤強化資金利子助成要綱により交付します				
		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標	10		10		10
	実績	11		9		7
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	農業者の経営基盤強化、後継者の育成を図るため、設備導入など融資における利子補給が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、安定経営の効果が見込まれます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経営基盤の強化、後継者の育成のためにも妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平成19年度に国の定める要綱が改正され、市の要領も改正を行いました。新要領の施行により、資金計画の審査にかかる事務手続きが簡素化されました。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		利子補給	利子補給	利子補給
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	2,181	1,410	1,273
事業費 (A)		2,181	1,410	1,273
執行率 (%)		63.68	71.68	67.32
内訳	職員 (人)	0.22	0.22	0.22
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,847	1,847	1,839
フルコスト (A+B)		4,028	3,257	3,112

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	農業を営む者に、かながわ都市農業推進資金を貸し付ける融資機関に対し、113件 1,614,798円の当該資金に関する利子補給金を交付し、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与した。*	かながわ都市農業推進資金及び農業経営基盤強化資金の利子補給金を交付したことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与しました。* かながわ都市農業推進資金利子補給金：延べ116件、1,272,394円・ 農業経営基盤強化資金利子補給金：延べ5件、137,706円・	かながわ都市農業推進資金及び農業経営基盤強化資金の利子補給金を交付したことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与しました。* かながわ都市農業推進資金利子補給金：延べ110件、1,160,403円・ 農業経営基盤強化資金利子補給金：延べ5件、112,718円・
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	B: おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		今後も、継続して農業経営の強化、後継者育成のため実施する。	今後も、継続して農業経営の強化、後継者育成のため実施します。	今後も、継続して農業経営の強化、後継者育成のため実施します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	商業経営セミナー等開催事業		
事業担当	経済部 商業観光課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①<持続可能> 産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等			
対象・受益者	商業者	事業期間	～ 2009 年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 商店街連合会、平塚商工会議所】		
目的・目標		事業の概要	
商業に関する情報の提供や経営などに関する指導及び助成が充実し、商業者の経営強化が図られています。		商業経営の安定と向上のため、商業経営者、後継者及び従業員を対象にしたセミナー（商店街活動及び商業経営の在り方について）などを開催し、意識の啓発を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	商業経営セミナー等開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	9	13	13		
	実績	15	14	25		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	商業経営セミナー等参加者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	190	300	300		
	実績	412	315	404		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消費者ニーズに対応した魅力ある個店づくりや商業者の経営強化を図るため、商業経営セミナー等を実施することは必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事商業経営セミナー等の事業を継続し、意識の啓発を図っていくことは有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	商業経営セミナー等を開催し、商業者に時代に対応した商業経営力を身に付けることは妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	講師の選定の段階で、コストの削減を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		セミナーなどの開催	セミナーなどの開催	セミナーなどの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	461	414	430
事業費 (A)		461	414	430
執行率 (%)		81.59	73.27	76.11
内訳	職員 (人)	0.65	0.65	0.65
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,455	5,455	5,432
フルコスト (A+B)		5,916	5,869	5,862

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	21世紀に対応できる高感度な商店街づくり及び商業の活性化を図るために、商業経営者、後継者、及び従業員を対象に商店街活動・商業のあり方についての商業経営セミナーを5回開催し、83人の参加があった。また、中小商業の後継者を対象に「主張する店舗」づくりを指導するため「平塚あきんど実践大学」を10回開催し、329人の参加があった。事業者の経営強化に寄与した。	商店街の活性化には魅力ある個店づくりが不可欠であるため、商業経営者、後継者、及び従業員を対象に商店街活動・商業のあり方についての商業経営セミナーを6回開催し、109人の参加がありました。また、中小商業の後継者を対象に「主張する店舗」づくりを指導するため「平塚あきんど実践大学」を8回開催し、206人の参加があり、事業者の経営強化を進めることができました。	商店街の活性化には魅力ある個店づくりが不可欠であるため、商業経営者、後継者及び従業員を対象とした勉強会を開催しました。個店の情報発信方法を学ぶ「商業経営セミナー」を5回開催し、延べ109人の参加がありました。また主張する店舗づくりを学ぶ「あきんど実践大学」を8回開催し、延べ121人の参加がありました。さらに、逸品を打ち出すことで魅力アップを狙った「逸品研究会」を1日2回、6日間開催し、延べ149人の参加がありました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		商業に関する情報の提供や、経営等に関する指導等を充実させ、事業者の後継者育成と経営強化が図られるようにする。	個店の魅力化を図るために、商業に関する情報の提供や、経営等に関する指導等を充実させ、事業者の後継者育成と経営強化が図られるようにしていきます。	商業の活性化を図るため、魅力ある個店づくりを推進するセミナー等を開催することなどにより、平成22年度からは商店等魅力アップ推進事業として統合し、事業を継続します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	商店等魅力アップ事業		
事業担当	経済部 商業観光課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等			
対象・受益者	商業者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 平塚商工会議所、商店街連合会】		
目的・目標		事業の概要	
店舗のPRをホームページ等を活用し、より広く周知することにより、利益の増加が図られています。		店舗の近代化や消費者サービスの向上、経営合理化を促進するため、店舗コンクールを実施します。また、市内店舗を広く紹介するため、ホームページの作成を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ホームページ開設補助金交付件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	5	6	10		
	実績	5	2	1		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	顧客が増えたと感じている店舗の割合			単位	%
	説明・算定式	顧客が増えたと感じている店舗数÷補助金交付件数(年間)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	60	70	70		
	実績	20	50	100		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	商業に取り組む意欲を向上させると共に、情報化を推進することが必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	個店の魅力化の推進や、ホームページ等による情報発信により、市民への満足度が高まることから、今後も事業を継続することは有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	商業に取り組む意欲を向上させるために、店舗コンクールの継続は妥当ですが、ホームページの作成についてはニーズが低いため、見直しを図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	店舗コンクール事業の平塚商工会議所、平塚商店街連合会での事業実施の検討が必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		店舗コンクールの実施、商店等 ホームページ作成支援等	店舗コンクールの実施、商店等 ホームページ作成支援等	店舗コンクールの実施、商店等 ホームページ作成支援等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	415	224	174
事業費 (A)		415	224	174
執行率 (%)		84.52	41.40	23.48
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	5,850
フルコスト (A+B)		4,611	4,420	6,024

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている -	③: 遅れている ホームページの作成に対する個店のニーズが少なかった。
	主な取組と成果	店舗の近代化を図り、消費者サービスの向上、経営合理化に努めた優良小売店舗、飲食店舗等の店舗コンクール表彰を平塚商工会議所、平塚市商店街連合会と共催して実施した。また、市内の個店をインターネットで紹介する「湘南ひらつかショッピングインフォメーション」掲載店舗を対象に個店のホームページ作成を支援したが、十分に成果をあげることができなかった。	店舗の近代化を図り、消費者サービスの向上、経営合理化に努めた優良小売店舗、飲食店舗等の店舗コンクールを平塚商工会議所、平塚市商店街連合会と共催して実施しました。また、市内の個店をインターネットで紹介する「湘南ひらつかショッピングインフォメーション」掲載店舗を対象に個店のホームページ作成の支援をしましたが、ホームページの作成申請数が目標値に到達しませんでした。	店舗の近代化を図り、消費者サービスを向上するため、経営合理化に努めた優良小売店、飲食店等の店舗コンクールを平塚商工会議所、平塚市商店街連合会と共催して実施しました。また、市内の個店をインターネットで紹介する「湘南ひらつかショッピングインフォメーション」掲載店舗を対象に個店のホームページ作成の支援を行いました。
検証結果		C: 十分に成果をあげることができなかった	B: おおむね成果があがった	C: 十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		分析項目の総合評価は高いことから今後も取り組むが、店舗コンクール事業の一部市民審査委員の導入及び平塚商工会議所、平塚市商店街連合会での事業実施の見直し等も必要である。	分析項目の総合評価は高いことから今後も取り組めますが、店舗コンクール入賞店のPR及び平塚商工会議所、平塚市商店街連合会での事業実施の検討も必要です。またホームページによる個店の情報発信も必要であることから、ホームページ作成支援事業のPRを強化していきます。	店舗コンクール入賞店のPR及び平塚商工会議所、平塚市商店街連合会での事業実施の検討も必要です。平成22年度からは商業経営セミナーや逸品研究会、あきんど実践大学の開催と統合し、事業を拡大して継続します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	工業活性化促進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市工業活性化促進補助金交付要綱		
対象・受益者	市内企業	事業期間	2005年～2009年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
企業の流出が防止され、雇用機会の促進が図られています。		産業構造の高度化を図るため、既存企業の流出防止や雇用機会の拡大につながる施設整備の助成や雇用の助成を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平塚市工業活性化補助金交付件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	8	11	14		
	実績	9	12	14		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	事業所数(製造業)			単位	事業所
	説明・算定式	従業員4人以上の事業所				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	455	455	455		
	実績	429	453	459		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	施設助成及び新規雇用助成を行うことは、工業活性化を図る上で必要なものであり、5年間で最大1億円を補助することは、流出防止や新規進出の動機付けとなります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	本事業を実施することにより、産業の高度化と雇用機会の拡大を図ることができることから有効性が高いです。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	神奈川県が実施する産業集積策であるインベスト神奈川と連携しながら進めている事業であり、工業の活性化を図るとともに、税収の確保と雇用機会の拡大を見込めるものがあります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平塚市工業会連合会等の情報交換、企業訪問、工場立地法等の届出により対象企業の把握をしています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		施設整備の助成、雇用の助成	施設整備の助成、雇用の助成	施設整備の助成、雇用の助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	58,670	73,480	43,493
事業費 (A)		58,670	73,480	43,493
執行率 (%)		59.75	122.47	108.73
内訳	職員 (人)	0.35	0.35	0.23
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,937	2,937	1,922
フルコスト (A+B)		61,607	76,417	45,415

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	施設整備助成対象区域及び新規雇用助成の対象範囲を拡大した。施設整備助成として8件、新規雇用助成として1件の補助金を交付し、製造事業所など中小企業に対し雇用の促進に努めた。	企業訪問を通して制度のPRに努めるとともに、施設整備助成金として12件の補助金を交付しました。また、新たに2件補助対象事業として認定を行い、事業の拡大を支援しました。	企業訪問を通して制度のPRに努め、施設整備助成金を14件、新規雇用助成金を1件交付しました。また、新たに5件を補助対象事業として認定し、事業の拡大を支援しました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		平成22年度までの時限の事業であることから、工業の活性化を図るため、その後の対応について検討する必要がある。	平成21年度までの時限の事業であることから、工業の活性化を図るため、その後の対応について検討する必要があります。	平成22年度からは、企業立地等促進事業により、企業誘致、既存企業の流出防止、市内雇用の創出及び中小企業の設備投資の促進を図っていきます。工業活性化促進事業は廃止し、事務事業として工業振興補助事業の中で、補助金を交付します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	漁港整備事業		
事業担当	経済部 農水産課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	漁港漁場整備法		
対象・受益者	漁業者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
漁港利用者の利便性が図られ、安全で機能的な漁港が整備されています。		漁港利用者の利便性や機能の向上を図るため、防潮堤や導流堤等の漁港施設の整備をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	3か年の漁港整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:(東臨港道路整備工事)25% H20:(西防潮堤・右岸導流堤(改良)、工法調査)15% H21:(西防潮堤建設工事)0%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	25	40	100		
	実績	25	25	25		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	甲種漁港施設として市が管理する漁港の整備であることから、市が関与する必要性は高いです。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	総合計画に位置づけた産業の経営基盤を強化するための事業であり、活力ある漁業を振興する上で有効性は高いです。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	漁港利用者の利便性や安全性を高め、機能的な漁港を整備するものであり、事業の目的・内容等は妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国県の補助制度を利用して整備を進めるものであり、事業手法は妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		東臨港道路整備	事務費です。	漁村再生計画策定
財源内訳	国庫支出金	15,000	0	0
	県支出金	7,500	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	7,500	168	0
事業費 (A)		30,000	168	0
執行率 (%)		99.82	0.85	0.00
内訳	職員 (人)	0.82	0.82	0.82
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,881	6,881	6,852
フルコスト (A+B)		36,881	7,049	6,852

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている 漁村再生計画が策定できず、計画に基づく事業が実施できなかったためです。	③: 遅れている 国の予算圧縮により、採択基準が度々変更されているためです。
	主な取組と成果	東臨港道路を計画どおり53m整備できた。	漁村再生計画の策定作業を進めました。	漁村再生計画の策定作業を進めました。
検証結果		A: 成果があがった	C: 十分に成果をあげることができなかった	C: 十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		整備途上のため、関係部署との調整を行いながら順次整備を行っていく。	22年度以降に漁村再生計画に基づく漁港施設を順次整備していくためには、21年度中に漁村再生計画の策定が必要となります。	23年度以降に漁村再生計画に基づく漁港施設を順次整備していくためには、22年度中に漁村再生計画の策定・採択が必要となります。